

**令和6年度 特別選抜 経済経営学部 小論文**  
**出題の意図**

**第1問**

金融リテラシーについて出題した。「老後2000万円問題」、「貯蓄から投資へ」、新NISAの導入等個人における資産貯蓄の重要性に関連するニュースが近年多くみられる。老後のための資産貯蓄の増加が重要であるということは広く認識されていると考えるが、それを促進するための金融リテラシー能力の向上が、実際に資産蓄積の増加に繋がるかについての実証論文を問題として取り上げた。論文の結論は、金融リテラシーのレベルの上昇は、資産蓄積を増加させ、個人に対して長期間における金融教育が重要であるというものである。

**第2問**

資料1は全日本トラック協会「日本のトラック輸送産業の現状と課題2022」より輸送総トン数の推移についてのグラフ、資料2も「全日本トラック協会日本のトラック輸送産業の現状と課題2022」で、トラック運輸事業者数の推移のグラフ、資料3は朝日新聞朝刊の『(論壇)「送料無料」の裏、ドライバー苦境』より記事の一部抜粋を用いた。

政府の働き方改革によって時間外労働時間の上限が設けられたが、輸送・物流、建設業には2024年4月から適応されることによってトラックドライバー不足などの問題が生じてくると言われている(2024年問題)。

とは言っても、資料1にあるように、日本の輸送トン数は日本経済の衰退や少子高齢化によりここ20年で減少傾向にある。また、令和元年から令和2年にかけて営業用トラックが急減している。日本では令和2年から急速に広まった新型コロナウイルス感染症も急速な減少に影響していると考えられる。

しかし、資料2を見ると新型コロナウイルス感染症の蔓延に限定されず、退出事業者数が新規参入事業者数を上回っている年が例外はあるものの平成20年から平成30年まで続いている。

さらに資料3を見ると、輸送の主役を担っているトラックドライバーの苦境が述べられている。(『送料無料』を売りにしたB to Cが急速に台頭してきているが、輸送にも費用が発生していて、B to Cの企業側は運送会社に支払うコストの低減を図っている。このため、運輸業界では過当競争が起こっていた。このため、運輸業の健全な発展を目指すために)送料の値上げや再配達の有料化など、消費者にとって負担となる議論がこれから必須になっていく。

本問は2つの図と1つの記事から情報を読み取り、トラック輸送の過当競争と2024年問題について図から情報を読み取る分析力、長文の読解力、異なる複数の情報を組み合わせて課題を発見する論理的思考力、見解をまとめ表現する文章構成力をはかるものである。

出典について：資料3 2022年3月24日朝日新聞朝刊『(論壇)「送料無料」の裏、ドライバー苦境』朝日新聞社に無断で転載することを禁じる(承諾番号23-3472)